

# 年頭の辞



防衛装備庁長官官房審議官

宮本 昭彦

令和3年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

一般社団法人日本航空宇宙工業会及び会員の皆様方におかれましては、日頃から防衛装備品の研究開発から生産、維持整備までさまざまな分野において多大な御協力を頂いており、この場をお借りして感謝申し上げます。

我が国を取り巻く安全保障環境は、格段に速いスピードで厳しさと不確実性を増しており、厳しい安全保障環境の中、自衛隊の活動や防衛力整備を着実に推進していく必要があります。

世界的大流行となった新型コロナウイルス感染症は、我が国を含む国際社会の重大な脅威となりました。その感染拡大防止に向け、防衛省・自衛隊は総力を挙げて活動を行ってまいりました。感染症対策に係る国際的な教訓・知見の共有の重要性が指摘される中、防衛省・自衛隊としては各国との情報共有も促進しております。今後も即応性の維持に努め、災害派遣活動はもとより対領空侵犯措置や警戒監視活動に引き続き万全を期してまいります。

また、昨年は、平成27年10月1日に防衛装備庁が発足してから5年となる節目の年でした。これまでの5年間、防衛装備庁は、防衛

装備・技術政策を効果的・効率的に推進するため、①研究開発費の増大や安全保障技術研究推進制度の積極的な実施といった技術基盤の強化、②プロジェクト管理対象装備品の拡大といったLCC（ライフサイクルコスト）管理をはじめとした装備調達最適化、③サプライチェーンの維持・強化などの産業基盤の強靱化、といった様々な施策に取り組んできました。

昨年8月には、日本企業が新たに製造する完成装備品としては初の海外移転となるフィリピンへの警戒管制レーダーの移転について契約が成立するなど、防衛装備・技術協力においても一定の成果を挙げております。その上で、今後の課題として、次の四点があると認識しております。

第一に、新たな装備品を調達する際に厳正に装備品を選定し、調達することです。一度、新たな装備品を選定し調達を開始すると、何十年にわたりその装備品に関わる経費が発生するため、性能に優れコストが抑制できる最適な装備品を選定することが極めて重要です。

第二の課題は、維持・整備のための部品等の調達です。防衛力の充実を図るためには、装備品を調達するだけでなく、装備品を十分

に稼働させるための維持・整備をしっかりと行うことが必要です。装備品は、定期的な整備や故障などにより、常時、保有しているものを全て使えるわけではありませんが、できる限り稼働する装備品を確保するため、交換する部品等の調達を前もって計画的に行うことが必要です。

第三の課題は、研究開発の優先度を考慮することです。装備品に関する研究開発については、我が国の技術基盤を維持・強化するために、しっかり予算を確保して実施していく一方で、限られた予算で効果的な研究開発を行っていくためには、優先順位を明確にした上で、予算を重点的に充てていくことが必要です。

例えば、次期戦闘機については、中期防衛力整備計画において、「戦闘機（F-2）の退役時期までに、将来のネットワーク化した戦闘の中核となる役割を果たすことが可能な戦闘機を取得するため、必要な研究を推進するとともに、国際協力を視野に、我が国主導の開発に早期に着手する」とされており、昨年10月末、戦闘機のインテグレーションを担当する機体担当企業として三菱重工株式会社と契約を締結し、次期戦闘機の開発に着手しました。また、次期戦闘機の国際協力の方向性を踏まえ、米国及び英国の政府、企業との協議も引き続き進めてまいります。

第四の課題は、防衛装備品の海外移転及び

輸入装備品等の維持整備等への我が国企業の参画の推進です。これらを通じ、我が国の防衛力を支える防衛産業基盤の強靱化を図ることは、我が国の安全保障を強化するために重要な意義を有しております。そのためには、相手国の状況を踏まえつつ、官民が協力して情報収集・発信を効果的に行い、案件形成をよりきめ細かく行っていくことが必要です。

このような認識の下、防衛装備庁、海外との取引経験のある商社及び防衛装備品を製造する企業が連携し、相手国の潜在的なニーズを把握して提案に向けた活動を行う「事業実現可能性調査」を今年度から事業化しております。また、官民情報共有のツールの一つとして、海外移転に関心のある企業間で広く情報共有・交換が可能なポータルサイトをウェブ上に整備することを計画しており、官民双方方向でのネットワークの形成を目指します。

各事業の推進を含め、効果的な防衛装備行政を遂行するためには、官民の緊密な連携が不可欠です。防衛装備庁として、我が国の技術基盤の強化と防衛産業基盤の強靱化に向けて一層の役割を果たしてまいりますので、皆様方におかれましては、防衛装備行政への御理解及び御支援・御協力をよろしくお願いいたします。

最後になりましたが、本年の皆様方の御健康と御多幸をお祈りいたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

令和3年1月1日